

議会だより

平成27年4月臨時・6月定例会版

議員定数と報酬の適正な在り方はいかに？

議員と市民の意見交換会を市内6会場で開催



主な内容

議員定数・報酬に様々な意見	2ページ
4月臨時・6月定例会市議会	4ページ
6月定例会市議会一般質問	6ページ
委員会活動報告	12ページ
官製談合再発防止調査特別委員会が調査最終報告	15ページ

議員定数・報酬に様々な意見

会場アンケートでは定数減・報酬据置が多数

本市議会基本条例に基づく「議員と市民の意見交換会」(議会報告会)を5月17日、市内公民館など6会場に計61人のご出席をいただき開催しました。

今回はまず、「議員定数等調査検討特別委員会の調査状況」「議会・委員会の活動内容」を報告。そのあと、出席の市民の皆さんと意見交換。今回は、議員も個人の意見を述べることを可能としたため、活発な意見交換となりました。意見交換の主なテーマ「議員定数と報酬の在り方」については、次のような意見がありました。(紙面の都合で一部省略、割愛しています。)

- 議員自ら定数削減は難しい。市民の声やアンケート結果を踏まえ、削減するのが妥当
- 定数・報酬ともに増やすべきではないとする市民が多いとは思いますが、それに左右されず、議員自らが決めるべき
- 議員定数は20人か22人で良い。報酬は、若い人が議員になれる環境を作るべき。政務活動費も少なすぎる。
- 若手を伸ばすには報酬増もあり得るが、報酬だけの働きをすることが必要
- 県内他市との比較から、報酬は他市並みに上げても良いが、議員活動をもっときめ細かくしてほしい。
- 定数や報酬を我々市民に聞かれても、現状では判断のしようがない。議員活動を分かりやすく見える化する、

議員定数は22人が適正が多数 定数等調査検討特別委 報酬番の開催を要請

本市議会では昨年12月16日、議長を除く23人による議員定数等調査検討特別委員会(荒木勝美委員長)を設置。議員定数等の適正な在り方を調査検討しています。また、その詳細な調査検討を議員定数等調査検討に関する小委員会(8人、赤澤康宏委員長)に付託しています。

小委員会では、6月24日開催された第3回特別委に、4月5月に4回にわたり調査した議員定数(現在24人)の適正な在り方について、24人、22人、20人の3案に絞って検討したが結論に至らなかったこと、議員報酬(現在月額40万円)は40万円から45万円が適正と報告。これを受けた特別委員会は、定数3案について議長及び委員長を除き採決したところ24人が8人(深

見、小西(義)、難波、小西(利)、村木、加藤、大熊、西森)、20人が3人(萱野、三宅、津神)、22人が11人(前記以外の委員)となり、次に24人と22人の2案で採決した結果、24人は同じ8人のまま、その他の委員は22人が適正としました。

特別委員会では、引き続き政務活動費の適正な在り方について調査。8月末を目途に定数と報酬、政務活動費の適正な在り方を取りまとめ本会議で報告します。

なお、特別委員会では、報酬については、市長が設置する第三者機関「特別職報酬等審議会」の審議結果を尊重する立場から市長に同審議会を開催するよう要請すべきと決定。議長が要請しました。

- 現状の議員定数でよい。定数が少なくなると、人口の少ない地域の意見が反映されなくなる。
- 住民代表である議員定数が減るのは、民主主義の根幹に関わる。女性議員がもっと増えてほしい。
- 地域の代表と考えるならば今の24人は決して多くない。報酬増なら、それなりの仕事をしてほしい。
- 議員の勉強は必要。政務活動費は少ない。検討すべき

そのためにも、住民と意思疎通を図ってほしい。現状の議員定数でよい。定数が少なくなると、人口の少ない地域の意見が反映されなくなる。

○意見交換会での主な意見と対応状況

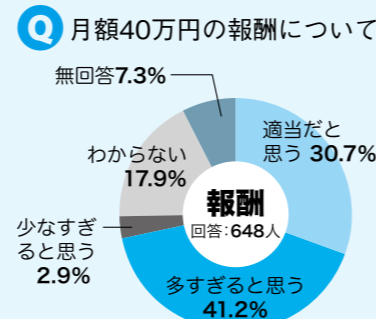
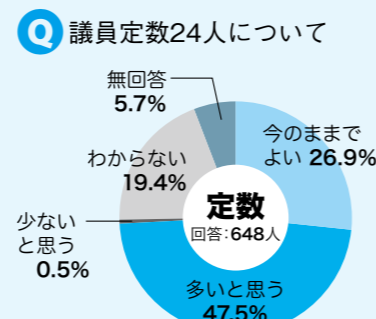
意見交換での意見	回答内容・委員会などでの対応状況
1 歩道の段差解消について、歩行者が歩きやすい歩道を整備してほしい。	【建設消防委員会で調査】当局にスピード感をもって段差解消を強く求めた。
2 農業公社で農地管理が十分にできていないのではないかと確認し、適切な指導を求めた。	【産業水道委員会で調査】公社から第三者への委託等もされ、耕作されていない農地も散見されていることを確認し、適切な指導を求めた。
3 総社吉備路文化館の利用状況はどうか。	【総務文教委員が確認】平成26年度は来場者数は8,863人。高木聖鶴書展、雪舟の生涯などを開催している。
4 新総社大橋の開通はいつになるのか。	【会場での回答】当初平成26年度末開通の予定だったが、国の交付金が入ってこない等の理由で遅れ、平成27年度末の見込みである。
5 J R吉備線L R T化の話が進んでいる。服部駅周辺の土地利用の在り方はどうか。	【会場での回答】土地利用の規制緩和は、市の重点要望事項にも入っている。開発できずにL R Tが来ても仕方ない。同時進行でいけるようしなければならない。

「定数が多い」47.5%・「報酬が多い」41.2% 議会に関する市民アンケート結果集計

本市議会では、「議会に関する市民アンケート」を本年4月(回答期限5月11日)実施し、このほどその結果がまとまりました。このアンケートは、市議会に対する市民の皆さんのご意見を把握し、今後の議会改革の参考とするため、20歳以上の市民2,000人(男女各1,000人)を対象に無作為抽出により実施したものです。集計結果の概要は次のとおりです。

- ・回収結果 有効回収数648件(回収率32.4%)
- ・市議会への関心度 「ある」「少しある」で73%
- ・議会だよりの閲覧 「関心のあるものだけ読む」が50%
- ・改革に取り組むべき課題 「議員数・報酬などの検討」63%、「懇談会の開催や意向調査」44%、「調査機能の向上」29%など
- ・「議員定数(24人)が多い」と回答した人が適切と思う定数は「20人」が44%
- ・「議員報酬(月額40万円)が多すぎると思う」と回答した人が適正と思う報酬月額は「30万円未満」が30%
- ・政務活動費(月額25,000円)について 「適当だと思う」が38%

◎他にも自由記述では、教育・福祉など生活に関する多数のご意見をいただきました。議員定数等調査検討特別委員会では、アンケート結果を今後の議論に生かしていきます。なお、アンケートの全体集計は今後取りまとめ、市議会ホームページに掲載します。



平成27年4月臨時総社市議会 付議事件採決一覧表

番号	付議事件	結果
報告第2号	予算の繰越しについて(平成26年度総社市水道事業会計予算)	報告を受けた
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて(平成26年度総社市一般会計補正予算(第9号))	承認
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて(総社市税条例等の一部改正)	承認
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて(総社市都市計画税条例の一部改正)	承認
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて(総社市国民健康保険税条例の一部改正)	承認
議案第46号	平成27年度総社市一般会計補正予算(第1号)	原案可決

平成27年6月定例会総社市議会 付議事件採決一覧表

番号	付議事件	結果
報告第3号	地方自治法第180条第1項の規定による専決処分について ※市道の管理瑕疵に係る和解及び損害を賠償すること	報告を受けた
報告第4号	地方自治法第180条第1項の規定による専決処分について ※市道の管理瑕疵に係る和解及び損害を賠償すること	報告を受けた
報告第5号	繰越明許費について(平成26年度総社市一般会計予算)	報告を受けた
報告第6号	繰越明許費について(平成26年度総社市公共下水道事業費特別会計予算)	報告を受けた
報告第7号	繰越明許費について(平成26年度総社市総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計予算)	報告を受けた
議案第47号	岡山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の増加及び岡山県市町村総合事務組合規約の変更について	原案可決
議案第48号	総社市放課後児童クラブ施設条例の一部改正について	原案可決
議案第49号	総社市放課後児童クラブ施設指定管理者の指定について	原案可決
議案第50号	総社市介護保険条例の一部改正について	原案可決
議案第51号	字の区域の廃止について	原案可決
議案第52号	総社市営住宅条例の一部改正について	原案可決
議案第53号	平成27年度総社市一般会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第54号	平成27年度総社市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
同意第2号	固定資産評価員の選任に関する同意を求めることについて	同意
意見第3号	人権擁護委員の候補者の推薦に関する意見を求めることについて	推薦に同意
意見第4号	人権擁護委員の候補者の推薦に関する意見を求めることについて	推薦に同意
意見第5号	人権擁護委員の候補者の推薦に関する意見を求めることについて	推薦に同意
意見第6号	人権擁護委員の候補者の推薦に関する意見を求めることについて	推薦に同意
議案第55号	工事請負契約締結の変更について ※総社東中学校耐震補強工事	原案可決
議案第56号	工事請負契約の締結について ※池田小学校校耐震補強工事	原案可決
議案第57号	工事請負契約の締結について ※総社市昭和公民館等移転新築工事	原案可決
議案第58号	工事請負契約の締結について ※新総社市一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設整備工事	原案可決

8月定例会市議会の予定

日時	内容
8月26日(水)	開会
9月1日(火)	一般質問
9月2日(水)	一般質問
9月3日(木)	一般質問
9月4日(金)	質疑
9月7日(月)	委員会
9月8日(火)	委員会
9月9日(水)	委員会
9月10日(木)	委員会
9月18日(金)	閉会

問い合わせ 議会事務局 Tel.92-8332

議長交際費執行状況

「総社市議会議長交際費の支出基準及び公表に関する要綱」に基づき、議長の交際費の執行状況を公表します。
各月の執行状況については、議会事務局及び市議会のホームページ(<http://www.gikai.city.soja.okayama.jp/>)でご覧になれます。

[平成27年4~6月分]

支出区分	支払年月日	支出金額	支出先等
激励金	4/26	10,000	第62回岡山県消防操法訓練大会出場分団激励慰問金
土産等	4/25 5/7	6,728 8,000	行政視察先(総務文教委員会) 行政視察先(建設消防委員会)
議長賞	6/14	5,400	第69回全日本アマ将棋名人戦・一般将棋総社地区大会
その他	4/20	5,000	議員研修会講師御礼
合計		35,128	
4月からの累計	-	35,128	-

ふるさと納税のお礼に

4億9528万円を可決

新本小学校の放課後児童クラブの新設も

4月臨時市議会

4月27日、臨時市議会を開き、歳入として、ふるさと納税寄付金6億1150万円を見込み、歳出として、ふるさと納税者に総社のお米・季節の特産品をお礼の品として送る費用4億9528万5千円、ふるさと納税をクレジット収納するための費用611万5千円などを予算措置する、平成27年度一般会計補正予算(第1号)を全会一致で可決しました。

6月定例会市議会

6月定例会市議会を、6月1日から19日までの19日間の会期で開きました。(審議結果は左ページのとおり)
また、請願1件、陳情1件の審査をしました。(下表の

とおり)

平成27年度一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ800万円を追加、一般会計総額は267億4950万円となりました。主なものは、福島県相馬市での防災研修へ消防団員15名、消防職員2名など、計20名を派遣するために150万円、防災行政無線としてFM電波の利用を検討するため調査費86万4千円、民間施設アスベスト改修補助金として236万1千円、日羽地内柳谷地区の飲料水確保のための小規模区域給水施設設置補助金300万円、新本小学校への放課後児童クラブ新設のための経費405万2千円、総社東中学校の技術室集塵機と総社西中学校の防球ネットの購入に350万円などで、

全会一致で可決しました。介護保険料軽減や市営住宅の減失について条例の一部改正

新本小学校への放課後児童クラブ新設に伴う放課後児童クラブ条例、介護保険法施行令の一部改正による低所得者の保険料軽減強化として保険料率を定める条例、市営真壁住宅の火災による一戸減失に伴い条例の一部改正しようとするもので、いずれも原案どおり全会一致で可決しました。
新本赤米の郷児童クラブ運営委員会を指定管理者に選定
新本小学校へ放課後児童クラブを新設するために新本赤米の郷児童クラブ運営委員会を指定管理者として選定するもので、全会一致で可決しました。

民間事業者開発に係る字の区域の廃止を可決

民間事業者による岡山郵便処理施設(仮称)新築工事に係る施設用地及び開発道路の工事施工に伴い工事完了後に

合わせて合筆するために字の区域を廃止しようとするもので、全会一致で可決しました。

固定資産評価員選任に同意 人権擁護委員の推薦に同意

前任者退任に伴う固定資産評価員に難波敏文氏(井手)の選任に同意。また、人権擁護委員の任期が平成27年9月30日で満了することに伴い候補者として久野督子氏(泉)、大森文子氏(溝口)、岡房子氏(三須)、本行こずえ氏(見延)を委員として推薦することに同意しました。任期は平成30年9月30日までです。

請願・陳情の審査結果

件名(理由)	結果
国民を外国の戦争に駆り立てる安保法制の推進をただちに中止し、日本国憲法に基づいて武力によらない外交を推し進めるよう政府に求める請願(本件に関連した事案について、現在、国会で審議中のため)	継続審査
農用地の不正事務及び本件該当隣地への排水妨害事件(本件に関連した事案について、現在、裁判で係争中であるため)	継続審査



西森 頼夫

問 教育改革で教科書採択に市長が口を出すのか

答 教科書の採択は教育委員会に任せる

問 教科書はどのような方法で採択しているのか。

教育長 倉敷市、浅口市、里庄町、早島町と本市の各教育委員会で協議し決めている。

問 市長は教育再生首長会議に加入し監事の役に就いている。この会議の目的は何か。

市長 歴史認識は横に置いて、道徳など教育によいものを取り入れるよう求めている。

問 首長会議を結成した日本教育再生機構や全国連絡協議会という団体は「先の戦争は自衛のための戦争だった」と記述している教科書の採択を求めている。これを安倍首相や下村文科大臣が後押ししているがどうか。

市長 歴史認識は別の問題だと捉えている。

大熊 公平

問 自治基本条例を策定してはどうか

答 市民と行政の役割明確化まで少し待ちたい

問 市民が自主的に行動する時に規範、理念となるものが必要だと考えるがどうか。

市長 目指すところだが、市民と行政の役割が明確化し信頼関係がもう少し密になり、支えあう関係がはつきりするまで、もう少し待ちたい。

問 地域のコミュニティが希薄になっている。現状分析はどうか。

市長 価値観・ライフスタイルの多様化で変わってきている。

問 まちづくり協議会への市民の参加はどうか。

市長 総社・常盤小学校区など市街地での加入率が低い。

問 自由枠交付金制度は押し付け感がある。また、役員の負担等デメリット部分もある



深見 昌宏

問 岡山県立大学との包括協定を今後どうするのか

答 次の段階を目指し更に進めていく

問 岡山県立大学との包括協定を結んでから数年になるが、現在までの取組はどのようになっているか。

市長 最初は、岡山県立大学からアイデア等をもらうだけだったが、現在はインターンシップで学生約20人を市役所で1週間受け入れるなど、人的交流も始まっている。

問 今後の相互活用、連携協力はどのように考えるか。

市長 文部科学省の地方創生推進事業の一環として、昭和の英語特区での政策研究、学童保育、生活困窮者の子どもたちに勉強の指導をする事業等を協力してやっていきたい。

防災について

問 人口密集地での水害時、震災時にどのような対策を考

問 自治基本条例を策定してはどうか

答 市民と行政の役割明確化まで少し待ちたい

市長 自由といいながら自由がないなど問題を再認識した。将来的には福祉の部分も取り込んで、総合政策部を中心に市役所全体が横串的にサポートしていく体制を作る。「行政は何をやってくれるのか」から「市民が地域のために何ができるのか」への行政サービスの大改革である。そのために専門的な補助員をつけ指導助言を行う仕組みを作る。

問 マンパワーの育成はどのように行うか。

市長 講演会、ワークショップを行う。

問 市役所のスリム化を目的にしているがどうか。

市長 71件の事務がゼロになり、約2人削減できる。

加藤 保博

問 次期市長選挙に立候補するのか

答 この席で正式に立候補を表明する

問 本市における市長の功績は大である。3期目は何を目指しての挑戦か。

市長 総社流改革は続行中である。総社の将来像が決まる重要な4年間になると思う。誠心誠意取り組み覚悟をもつての立候補である。

政治姿勢について

問 副市長が空席のまま。今議会にも人事案件が提出されていないが、予定はどうか。

市長 適任者の人選を国へお願いしている。空席のままが良いとは決して思っていない。

問 あらゆる面で市役所内部に精通している方が適任と考えるがどうか。

市長 私の決断で早い段階から総務省へお願いをした。国会の都合で夏頃まで待つては



新たな分館が望まれる総社駅西地区



笠原 武士

問 国からの交付税減に合わせ自由交付金も減らすのか

答 国から減額されても、自由交付金は減らさない

問 自由交付金の配分に地域間で不公平感があるがどうか

市長 清音地区、山手地区の夏祭り等に対する補助金は、今年から自由交付金に含める。全地区対象の道路と水路を守る会に対しては、土木担当員経由で報償金として支出していたが、これも交付金に含めることにした。これらについて、地域ごとにアンバランスがある」と理解している。合併時の条件や各地域の特性も考慮して、公平な地域配分になるように努力していく。

問 国からの交付税減に合わせ自由交付金も減らすのか

市長 構成する小地域は40から50もあり、困難さは感じている。やっとスタートできたので、行政も協力して頑張っていく。

第2次総合計画について

問 産業部の山手出張所への移転計画は、思いつきか。

市長 合併20周年に新庁舎を建築すると仮定して、それまで、地域活性化のために清音山手両出張所を活用する案を考えてのストーリーである。庁舎の新築後はワンストップ行政を行うため、再度出張所から本庁に移転する考えである。



自由交付金を活用して設置されたLED街灯(泉地区)

問 総社小、常盤小学校区では運用困難と思うがどうか。

市長 全体で17の地域があるが、この両地域だけで全人口の36パーセントを占めている。

三宅 啓介

問 消防団活動に岡山県立大学の協力を要請できないか

答 岡山県立大学消防団の結成に向け大学側に働きかける



問 市役所に危機管理室を設けた目的は何か。

市長 災害対応は、今まで総務課の一業務であった。専門部署の設置で、迅速な災害対応を行うことが目的である。

問 市長不在時の危機管理体制をどう考えているのか。

市長 市長不在時には山中教育長、中島政策監、柳澤総合政策部長の順で指揮することを決めている。

広島市の土砂災害を教訓とした砂防対策について

問 市内に土砂災害警戒区域、特別警戒区域は何箇所あるか。

市長 警戒区域が388箇所あるが、特別警戒区域はない。

問 警戒区域内に住居や避難施設はあるのか。

市長 区域内に住居が300



本市では洪水・土砂災害ハザードマップを作成しており、特にゲリラ豪雨に対応したハザードマップを作成中である。

0戸、避難施設は12箇所ある。
問 緊急速報メール(エリアメール)の配信実績と配信基準はあるのか。
総務部長 配信実績はない。基準は携帯電話各社が設定し、警報など気象情報の配信は不可だが避難準備情報や警告などは本市から発信可能である。
問 ゲリラ豪雨に対応したハザードマップの作成はどうなっているか。
総務部長 現在、岡山大学の教授に依頼して、作成中である。

頓宮 美津子

問 総合計画に庁舎の建て替えを明記するべきだがどうか

答 第2次総合計画に盛り込んでいきたい



問 雪舟生誕地公園の予定地を3世代の市民が楽しめるよう活用することを考えては。

市長 第2次総合計画に公園整備を継続し、様々な案を検討して東エリアの活性化につなげていきたい。

問 第2次総合計画策定中だが、地域づくりが大事である。そのためにも、高梁川以西の活性化をどう考えているか。また、いつ起きるか分からない災害のためにも、市庁舎の建て替え計画を総合計画に明記するべきではないか。

市長 地域間格差解消に取り組みたい。川西では、特に新本・山田地域だと思ってる。また、庁舎の建て替えも議会と相談しながら最短距離で考え、計画に盛り込みたい。

根馬 和子

問 ふるさと納税をクレジット決済にした効果はどうか

答 大きな反響があり、多くの方がご寄付をくださった



問 4月から5月末までの地域別納付状況はどうか。

総務部長 7649件で、金額は1億4553万2201円だ。東京が1113人で2105万円、神奈川が689件で1304万円、大阪が603件で1151万円など北海道から沖縄までの方々だ。

問 お礼品の種類や広報に工夫がいろいろではないか。

産業部長 桃は3種類各175個から200個を用意した。

市長 年末商戦に紀文のおせち、地元の仕出し、お菓子等を用意したい。

子育て環境は整っているか

問 保育所の入所状況はどうか。

教育長 入所を望む人全ては入れず、47人の待機児がいる。

問 それを補足するために幼稚園の預かり保育がある。どのような状況か。
教育長 5園で実施しているが、拡充していく。預かり時間も午後6時までとする。

問 幼稚園の長期休業中はどうしているのか。
教育長 空調設備、昼寝スペースの整備、人件費等の費用が掛かる。国・県の支援をいただき、実施していきたい。

観光プロジェクトの提言を実施しているか

問 24項目の提言に対してどのくらい実施できたか。
市長 9項目にとどまったが、歴史や環境の語り部を育てることができたと思う。



こころの体温計の結果例



萱野 哲也

問 市ホームページをスマートフォン対応にしてはどうか

答 そのように対応する

問 本市ホームページはスマートフォン対応になっていない。市民に多くの情報提供をしていくのなら、スマートフォン対応にすべきではないか。

市長 お金もかかるので、補正予算案を提出して対応していきたい。

事内容は大きく変わらないが、給与格差は生じている。この給与格差をどのように是正していくのか。

教育長 希望としては、高い方に合わせていきたい。

市長 速やかに教育職ベースに合わせていく。手当等は職員組合と相談していく。基本的には高い方に合わせていく。



スマートフォン対応の自治体ホームページ

きよね認定こども園について

問 今年度から、きよね認定こども園がスタートしたが、保育士と幼稚園教諭が混在しそれぞれ給与体系が違う。仕



きよね認定こども園

赤澤 康宏

問 2日間で完売したプレミアム付商品券施策の感想は

答 予想外に早く売り切れ、買えなかった皆さんに謝りたい



問 プレミアム付商品券が2日間で完売した。国からの交付金の活用は、全ての市民に公平・公正・平等でなくては

いけない。今回は急ぎすぎたのではないのか。今回の感想と今後このような、ばらまきのな交付金があれば、今回の反省をどう生かすのか。

市長 この度のプレミアム付商品券は、予想に反し私の見当違いで、市民の方々に多大なご迷惑をかけたことを心よりお詫びしたい。次にあるとしても、できれば行いたくない。

副市長人事について

問 国から招く予定の副市長だが、今議会では、人事案件は出ていない。いつの予定なのか。今後、外部から呼ぶの

なら、県から招く考えはないのか。

市長 副市長の不在は良いことではない。予定では国会終了後になると思う。県から招く考えは、優秀な人材で本市に来てくれるなら、前向きに考える。

市役所のワンストップ化について

問 既存の建物の有効利用として、今後の役所内のワンストップ配置の考えはどうか。

市長 来年度までには建物の有効利用も含め、こども夢づくり課とこども課の不便を解消し、役所の手続き等が市民の負担にならないよう、議会にも相談しながら考えていきたい。



岡崎 亨一

問 プレミアム付商品券事業を反省しての施策はどうか

答 お詫びの意味も含めて総社市流で提案したい

問 プレミアム付商品券事業の反省はどうか。

市長 多くの市民から不満の声が出た時点で失敗だった。大変申し訳ないと思っている。全戸に申込券を配布して周知期間も1か月設けた。スピード感を第一に考えて実施した。新たなまちづくりの総合計画について

問 岡山県立大学との協定はどうか。

市長 本市としては当初、一方的に受身の姿勢だった。その後インターンシップを受け入れ、共同開発をやっているとしていく。

問 岡山県立大学周辺の開発について現役学生・OB職員の意見も取り入れてはどうか。

市長 吉備線のLR化も含

問 プレミアム付商品券事業を反省しての施策はどうか

答 お詫びの意味も含めて総社市流で提案したい

めて、最大の課題は岡山県立大学前だと思っている。大学・学生・OBの熱意を是非お借りしたい。

教科書採択について

問 議事録の公開はどうか。

教育長 請求により公開している。今年は積極的に公表したいと思っている。

問 デジタル教科書についてはどうか。

教育長 指導用のデジタル教科書を使っているが、非常にお金が掛かっている。

問 デジタル教科書も含めたメーカーのプレゼンテーションはどうか。

教育長 教本としての教科書でなければ難しいと考える。

片岡 茂夫

問 流通センター付近の道路清掃についてはどうか

答 国道は年1回除草であるが年2回で要望していきたい

問 GLプロパティーズ、日本郵便、日本郵便輸送が2017年に操業予定で交通量も増える。交通、ごみ対策についてはどうか。

市長 国道180号バイパス、高速道路、市道高松田中西阿曾線1号道など、種類の違う道路で、交通渋滞、事故が起きないように市として手伝うことがあれば積極的に行っていく。景観、美観を損なわないようにごみ雑草対策もやっていく。

問 市道高松田中西阿曾線1号道の吉備線アンダーパス部分に雑草ごみが多い。常に流水もある。対策はどうか。

市長 流水、冠水については道路パトロールを実施する。除草は、9月頃に1回実施す

る。

問 雪舟生誕地公園予定地の土地利用について考えはどうか。

市長 第2次総合計画で雪舟生誕地公園整備計画を検討していく。ただし、平成31年に起債の償還ピークを迎え、大型事業も山積しており、優先度は考えたい。

問 地の利を生かし、公園計画ができるまで何か土地利用はできないか。

市長 2年後に日本郵便が稼働する。エリアの交通量を見極めて検討する。



適切な管理が求められる国道180号バイパス



難波 正吾

問 岡山県立大学を中心とした
学園都市構想はないか

答 一帯を市街化に編入して学
生が憩えるエリアにしたい

問 服部地区など東の玄関口
の整備が遅れているがどうか。

市長 農地転用権限を求め、
農水省に3回行ったが規制が
厳しい。大学周辺にふさわし
い土地利用が必要だ。長良に
は新たに2000人の雇用が
生まれる。定住促進、商店誘
致には、土地の規制緩和が必
要だ。全力を挙げて取り組む
はどうか。

市長 審議会に検討を委ねて
いるが、個人的には導入すべ
きだと思っている。

**子育て支援、子ども医療費助
成の拡充はどうか**

問 県下では、中学生までの
通院、入院とも無料が大勢だ。
高校卒業まで拡充している自
治体もあるがどうか。

総務文教委員会

当委員会で審査した案件は、
4月臨時会では議案4件、6
月定例会では議案7件、同意
1件であり、全て原案どおり
可決・同意しました。(請願
1件は継続審査)
主な内容は次のとおりです。

《4月臨時会》

●平成27年度総社市一般会計
補正予算(第1号)(議案第
46号)

《補正予算の主な内容》

・ふるさと納税の寄附金の増
加に伴うお礼品の増額

問 米1俵は5キロずつ送る
と12回送らないといけないの
で、送付と手間がかかるがど
うか。

答 米5キロを4袋で20キロ
とし、配送時期は11、12、1
月の毎月か11、1、3月の隔
月か選択できるようにしてい
る。

《6月定例会》

●総社市放課後児童クラブ施

設条例の一部改正について
(議案第48号)

新本小学校区放課後児童ク
ラブ施設の新設、及び、児童
福祉法の改正により、放課後
児童クラブの利用ができる児
童の年齢要件が小学生全体と
なったため関係条文の整理を
行うもの

問 新本小学校区放課後児童
クラブはどのような特色があ
るのか。

答 学校内の教室を活用でき
ること、また、運営委員会が、
地元で放課後児童クラブのボ
ランティアを募り日々の保育
を支援してくださることなど
である。

●平成27年度総社市一般会計
補正予算(第2号)(議案第
53号)

《補正予算の内容》

・新本小学校区に放課後児童
クラブを新設する経費、及
び、福島県相馬市での防災
研修に消防団員等20名が参
加する経費の増額

問 ガードフェンスの高さを

総社東中学校耐震補強工事
について、仮設工事に伴う
仮囲いの仕様を、高さ3
メートルの成形鋼板から1.
8メートルのガードフェン
スに変更することから工事
費を減額するもの

●工事請負契約締結の変更につ
いて(議案第55号)

問 相馬市での防災研修につ
いて参加者の構成はどうか。
また、実施後の報告は行われ
るのか。

答 参加者は、消防団員15名、
消防職員2名、市職員2名、
アマダ職員1名の計20名であ
る。研修後は報告を行いたい
と考えている。

問 自主防災組織ができてい
るが、一般の人は行けないの
か。

答 来年以降もこういった事
業が継続できるように相馬市
と調整し、消防団員や一般市
民などできるだけ多くの方に
現地を見ていただきたい。



総務文教委員会では学校教育現場を視察(14ページに関連記事)

厚生委員会

当委員会で審査した案件は、
4月臨時会では議案3件、6
月定例会では議案7件で、全
て原案どおり可決しました。
主な内容は次のとおりです。

《6月定例会》

●総社市介護保険条例の一部
改正について(議案第50号)

介護保険法施行令の一部改
正により、低所得者の保険料
軽減強化の仕組みが設けられ
たことに伴い、保険料率を条
例で定めようとするもの

産業水道委員会

当委員会で審査した案件は、

問 該当となる対象者の見込
み数と保険料の徴収方法はど
うか。

答 対象者の見込み数は18
87人である。保険料の徴収
は従前どおり、特別徴収と普
通徴収による。

●平成27年度総社市一般会計
補正予算(第2号)(議案第
53号)

《補正予算の内容》

・山手・清音、両地区の地域
イベント補助金について、
地域づくり自由枠交付金で
実施することによる減額

問 地域イベント補助金が地
域づくり自由枠交付金へ移行
するが、この減額される金額
は、全て地域づくり自由枠交
付金へ移行するのか。

答 山手・清音両協議会にご
理解をいただき、若干減額の
うえ、地域活動として、自由
枠交付金に算入している。

対象は給水人口20人以上又は

4月臨時会では議案1件、6
月定例会では議案3件であり、
全て原案どおり可決しました。
(陳情1件は継続審査)
主な内容は次のとおりです。

《6月定例会》

●平成27年度総社市一般会計
補正予算(第2号)(議案第
53号)

《補正予算の内容》

・日羽地内柳谷地区において、
既存の給水施設の水质が悪
化したことに伴い、小規模
区域給水施設設置事業補助
金を増額するもの

・高間やまびこまつり及び温
羅まつり実行委員会への補
助金、各40万円を、地域づ
くり自由枠交付金で措置し
たため、減額しようとする
もの

問 小規模区域給水施設の給
水人口、取水場所と水処理の
方法はどうか。

答 小規模区域給水施設設置
事業補助金交付要綱に、補助

議会改革度ランキング 県内第1位 市民参加促進に高評価

早稲田大学マニフェスト研究所が対象とした2014年議会改革度調査のランキングで本市議会は県内1位、中全...

官製談合再発防止調査特別委員会(平成26年1月27日設置)の調査最終報告が6月定例会最終日の6月19日、大熊公平特別委員会委員長からあり全会一致で可決されました。

官製談合再発防止調査特別委員会 入札制度の信頼回復に向けて

その後、特別委員会は、検査の捜査や起訴の際の情報収集、公判の傍聴、公判記録の閲覧も行いながら、提言に対する当局の対応状況と当局の対応策が効果を上げているか継続して調査をしていきました。

【提言】官製談合事件に関する 市議会の提言と当局の対応の主なものは次のとおりです。 【提言】官製談合事件に関する...

【提言】組織としての談合防止意思の明確化：市職員コンプライアンス条例の制定。不...

給水戸数5戸以上と定められており、柳谷地区は5戸8名の利用が見込まれている。取水位置は、既存の場所より離れた山側であり、そこに井戸を掘り、滅菌装置を設置して水質基準を満たした水を給水する計画である。



新総社市一般廃棄物最終処分場予定地で説明を受ける産業水道委員

建設消防委員会 当委員会で審査した案件は、4月臨時会では議案1件、6月定例会では議案2件であり、全て原案どおり可決しました。

《6月定例会》 総社市営住宅条例の一部改正について(議案第52号) 本年1月に市営真壁住宅において火災が発生し、住宅1戸が滅失したことから、市営住宅の管理戸数を改める必要が生じたため、関係条文の整理を行うとするもの。 【問】市営真壁住宅は、老朽化が著しく入居募集を停止しているが、今後の見通しはどうか。 【答】本住宅はかなり老朽化が進んでおり、耐用年数を超えている状況にある。昨年度に策定した総社市公営住宅等長寿命化計画では、本住宅は、用途廃止または、現在の場所以外に建て替える計画として...

委員会の動き 5月11日~12日 総務文教委員会が受益者負担金の在り方、防災対策等について、千葉県我孫子市、福島県相馬市を行政視察 5月19日~20日 建設消防委員会が、市営住宅入居有資格者の民間賃貸住宅空き家入居時の家賃補助制度、空き家対策等について、茨城県ひたちなか市、神奈川県横須賀市を行政視察 5月20日 総務文教委員会が市教育委員と意見交換 6月25日 総務文教委員会が総社西中学校・総社小学校を視察(13ページに関連写真)

柳川市議会だより 編集委員会が視察・交流 5月11日、福岡県柳川市議会広報編集特別委員10名が、本市議会だよりの内容、編集方法の視察に来総されました。 本市議会だより編集委員会正副委員長が、一般質問のページは質問議員が原稿執筆、写真選定していること、編集委員会は見出しのつけ方に特に留意していることなどを説明。議会広報について意見交換も行い、交流を深めました。 柳川市議会では、議会だよりを病院や銀行など市民の皆さんの目に留まる場所にも配布しており、本市議会でも検討していくことになりました。

平成26年度政務活動費 収支報告書公表

政務活動費は、市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進のために必要な経費として議員の申請に基づき一人当たり月額2万5千円交付するものです。その管理は、議員個人で行い、使用に当たっては厳正で明確にしています。毎年、全ての金額の領収書を添えて収支報告を行うこと、残金は返還することが義務付けられています。

平成26年度は、調査研究費として「市民派議員になるための本」購入、広報費として活動報告作成費用など、研修費として「地方財政制度の基本と健全化の課題」講座への参加、富山市のLRT視察などの活用があり、研修等の成果は、一般質問などを通じて市政推進に役立てられています。

平成26年度政務活動費収支報告書集計表

議席番号	議員氏名	交付額	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費	合計
1	菅野 哲也	300,000	51,030	80,520	57,600					55,468	40,000	3,337	287,955
2	三宅 啓介	300,000	51,200	107,460					3,229	11,557			173,446
3	岡崎 亨一	300,000	63,629	194,430						12,764			270,823
4	深見 昌宏	300,000	174,787	245,800						15,927			436,514
5	小川 進一	300,000	12,312	121,360									133,672
6	高谷 幸男	300,000		325,160					48,121	33,732			407,013
7	小西 義巳	300,000	66,360	396,570					49,449	22,773			535,152
8	難波 正吾	300,000		78,520	22,800					53,140	120,000	60,000	334,460
9	小西 利一	300,000	302,873	25,000						22,029			349,902
10	津神謙太郎	300,000							14,029	9,853		21,253	45,135
11	村木 理英	300,000		353,125				9,000		106,173			468,298
12	頓宮美津子	300,000	29,800	331,970						36,676			398,446
13	赤澤 康宏	300,000	64,648	255,040					6,942	49,198			375,828
14	片岡 茂夫	300,000	11,880	185,760					3,817	27,876		43,336	272,669
15	塩見 禎章	0											0
16	名木田正昭	300,000	58,357	250,040						9,853			318,250
17	加藤 保博	300,000	60,659	66,820					4,151	30,711		72,000	234,341
18	笠原 武士	300,000	102,110	150,770					1,810	37,116			291,806
19	根馬 和子	300,000		324,060		18,400			18,186				360,646
20	荒木 勝美	300,000	233,702	36,205						22,310			292,217
21	山口 久子	300,000	218,561	5,000					5,145	56,569		90,000	375,275
22	剣持 堅吾	300,000	86,746	255,580					4,048	112,044			458,418
23	大熊 公平	300,000	19,359	277,680						97,233			394,272
24	西森 頼夫	300,000	1,800		47,956					53,240	120,000	60,000	282,996
	計	6,900,000	1,609,813	4,066,870	128,356	18,400	0	9,000	158,927	876,242	280,000	349,926	7,497,534

※合計金額が交付額を超える部分は自己負担とし、合計金額が交付額に満たない部分は返還しています。

編集後記

『第2次総社市総合計画』に注目したい。平成28年度から10年間、どのようなまちづくりを目指していくかを示す重要な計画だからだ。秋には市長選挙も行われ、総社市は新たなステージに向かっている。

しかし、総社市はもちろん市民一人ひとりの活動から成り立っている。その点で、自由枠交付金制度は市民が原動力の『これぞ総社流』という取組だ。

制度上の問題点も多々あるが調整しつつ、みんなが総社を支えるために議会もますます努力をしなければならぬ。(三宅啓介)

◆編集委員会のメンバーは次のとおりです。

委員長 村木 理英
副委員長 三宅 啓介
委員 菅野 哲也
委員 岡崎 亨一
委員 小川 進一